

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大舘 直人
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	19,491,920	19,890,498	22,229,656	45,050,799	46,485,656
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△643,455	178,894	150,724	△626,672	590,969
中間(当期)純損失（△）（千円）	△562,715	△708,347	△149,749	△894,342	△557,531
純資産額（千円）	8,009,285	7,500,741	11,924,883	7,967,825	8,381,871
総資産額（千円）	41,889,115	39,624,269	49,490,429	40,713,885	39,603,302
1株当たり純資産額（円）	386.34	352.10	359.99	384.34	386.50
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失（△）（円）	△27.14	△34.17	△6.97	△43.14	△26.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.1	18.4	17.2	19.6	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,590,507	△1,338,685	△1,123,805	989,052	437,948
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	171,598	△501,039	△858,161	1,800,925	△1,099,467
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	361,751	911,290	4,731,935	△3,234,618	△1,577,349
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	7,919,649	7,572,018	9,267,591	8,611,221	6,277,855
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	2,741 (190)	3,619 (185)	3,373 (660)	3,109 (195)	3,785 (162)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	18,540,661	20,636,435	20,990,719	35,934,530	38,414,425
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△267,364	1,603,244	770,874	△762,720	1,943,756
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失（△）（千円）	△242,298	563,335	339,606	△257,307	733,991
資本金（千円）	1,476,176	1,476,176	1,866,531	1,476,176	1,476,176

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
発行済株式総数（千株）	20,731	20,731	23,666	20,731	20,731
純資産額（千円）	9,334,196	9,751,875	10,873,448	9,161,117	9,949,488
総資産額（千円）	41,746,103	38,807,447	41,463,865	37,693,805	35,838,419
1株当たり純資産額（円）	450.25	470.40	459.45	441.90	479.93
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失（△） （円）	△11.69	27.17	15.81	△12.41	35.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益（円）	—	22.87	12.85	—	29.80
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率（％）	22.4	25.1	26.2	24.3	27.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	430 (86)	396 (82)	388 (81)	406 (88)	391 (78)

（注1） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注2） 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第83期中、第83期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソーテック (注1, 2, 3)	横浜市金沢区	9,449,090	パソコン等の製造・販売	51.44	役員の兼任有

(注1) 有価証券報告書提出会社であります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) この他、清算中の関係会社2社（蘇州創新中電科技有限公司およびSotec Computer Korea Co, Ltd.）があり、当社の関係会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
A V C 事業	1,376 (621)
O E M 事業	1,887 (27)
不動産賃貸事業	— —
その他事業	46 (6)
全社 (共通)	64 (6)
合計	3,373 (660)

(注1) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

(注3) 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している者であります。

(注4) 従業員数が前連結会計年度末に比べて412名減少したのは、O E M 事業の受注減少にともない、主に上海安橋電子有限公司の従業員数が減少したためであります。また、臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べて498名増加したのは、主にONKYO ASIA ELECTRONICS SDN BHD. における受注増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	388 (81)
----------	----------

(注1) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、派遣社員および嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資も増加する中、前期に引き続き個人消費も堅調に推移したため、概ね緩やかな回復基調が継続いたしました。また、原油価格の高騰、米国経済における住宅市況の悪化など景気に減速の兆しが見られましたが、中国経済の高成長と欧州経済の回復基調が続くなど、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来AV機器がPCテクノロジーと融合することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジタルカメラなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へ変貌するものと予測されております。すでに日本市場においては、DAP（デジタルオーディオプレーヤー）の急激な普及により、MD搭載機器市場が急速に悪化しております。

このような経営環境のもと当社は、今後の成長軌道を確保するべく、新経営戦略「全速プランV625」の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。

（当中間連結会計期間における「全速プランV625」推進状況について）

当中間連結会計期間は、新経営戦略「全速プランV625」の2年目として、次の項目について積極的に取り組み、推進して参りました。

- ① PC事業参入の戦略商品となるHDオーディオコンピューター「HDC-1.0」の拡販
- ② ㈱ソーテックの子会社化によるPC事業への本格参入
- ③ 高品質音楽配信サイト「e-onkyo music」の充実と強化
- ④ 次世代フォーマットに対応した最新機能搭載AVレシーバーを競合他社に先駆け市場に投入
- ⑤ 新コンセプト商品の高品位展開による販売単価の引上げと高付加価値化を推進

（販売と利益の状況）

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高につきましては、前年同期比23億39百万円増収の222億29百万円となりました。これは、当社の主力事業であるAVC事業の好調によるものであります。なお、OEM事業におきましては、受注に一服感がみられ減収となりました。

損益につきましては、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰および製品開発への積極的投資などにより、売上高の伸張に歩調をあわせるまでには至らず、営業利益ならびに経常利益は、それぞれ前年同期並みの2億50百万円、1億50百万円となりました。また、特別利益として連結子会社である鳥取オンキヨー㈱の遊休地売却による売却益94百万円などを計上した結果、税金等調整前中間純利益におきましては前年同期比10億54百万円増益の2億42百万円となりました。しかし、連結子会社の繰延税金資産の調整などにより法人税等調整額が増加した結果、最終損益は1億49百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① AVC事業

AVC事業の売上高は、世界初「HDMI Ver1.3a」規格、次世代フォーマットに対応した「ニューAVレシーバー」のエントリーモデルから上位モデルに至る5機種「TX-SR505」「TX-SR605」「TX-SR705」「TX-SR805」「TX-SR905」を競合他社に先駆けて市場に投入した結果、前期を上回る勢いで販売が好調に推移し、前年同期比29億69百万円増収の163億67百万円となりました。損益につきましては、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰および製品開発への積極的投資などにより、売上高の伸張に歩調をあわせるまでには至らず、前年同期比3億15百万円増益の6億40百万円の営業利益となりました。

日本市場は、ミニコンボ市場の縮小が進行している中、「TX-SR805」に代表される「ニューAVレシーバーシリーズ」が競合他社に先駆けて発売され好評を得る一方、前期に投入した新概念商品であるコンパクトハイファイオーディオ「CR-D1」、iPod専用ドックをパッケージングしたファッショナブルCDチューナーアンプシステム「X-T1CRX」、iPodドック機能を搭載したハイファイ直系コンパクトオーディオシステム「CBX-Z10」、HDD搭載コンボ「BR-NX10」などが順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期比4億34百万円増収の59億32百万円となりました。

また、米国市場におきましても「ニューAVレシーバーシリーズ」の評価は非常に高く、前期を上回る勢いで販売が好調に推移し、売上高は前年同期比8億81百万円増収の67億19百万円となりました。さらに、欧州市場においても、「ニューAVレシーバーシリーズ」の「TX-SR605」がヨーロッパで最も権威のある賞として知られる「EISAアワード」において最優秀賞に輝きました。さらに、英国の有力オーディオ誌「WHAT HI-FI?」では、年間の最優秀賞であるプロダクト・オブ・ザ・イヤーを獲得し、AVセンター部門の各賞を独占するなどの快挙を成し遂げました。その結果、直販体制が着実に定着しつつあるイギリス、ドイツ、オーストリアなどの国々で販売が続伸し、売上高は前年同期比13億2百万円増収の24億41百万円となりました。アジアおよびその他

の市場におきましても、前年同期比3億51百万円増収の12億74百万円と好調に推移いたしました。

② OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーの受注増やゲーム機器、フラットテレビなど成長市場における需要の拡大が売上高の伸長に大きく寄与した前年同期に比べ、当期は受注が安定期に入っており、一服感がみられることから、前年同期比5億96百万円減収の48億93百万円となりました。また、損益におきましても、前年同期比4億11百万円減益の2億43百万円の営業損失となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの2億62百万円となりました。また、営業利益につきましても、前年同期並みの1億70百万円となりました。

④ その他事業

その他事業における売上高は、前期同期並みの7億6百万円となりました。しかしながら損益におきましては前年同期比93百万円減益の75百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のAVC事業は、「ニューAVレシーバーシリーズ」を競合他社に先駆けて発売した事や前期に発売した新コンセプトの商品の販売好調に加え、「CR-D1LTD」や「CBX-Z20」など新コンセプト商品の高品位展開も順調に進んだ結果、厳しい市場環境にもかかわらず売上高は増収となりました。一方、OEM事業は得意先の生産体制が中国にシフトするにしたいが、現地生産現地販売が増加したため減収となりました。

以上の結果、日本における売上高は前年同期比2億58百万円減収の107億74百万円となりました。損益につきましても、前年同期比2億11百万円減益の5億90百万円の営業利益にとどまりました。

② 北米

北米のAVC事業は、「ニューAVレシーバーシリーズ」を競合他社に先駆けて市場に投入した結果、前期の好調を上回る販売状況が継続しており、売上高は大幅な増収となりました。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーの不振により前年同期比減収となりました。

以上の結果、北米における売上高は前年同期比5億26百万円増収の71億91百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2億80百万円増益の3億7百万円となりました。

③ 欧州

欧州は、イギリス、ドイツ、オーストリアなどの直販地域におきましては、販売チャネルの順調な拡大と市場評価の高い「ニューAVレシーバーシリーズ」の発売により、前年同期比で倍増ペースの増収となる一方、代理店における販売につきましても堅調に売上を伸ばし、売上高は、前年同期比12億42百万円増収の22億84百万円となりました。

損益につきましても、売上高の増加にともない前年同期比1億23百万円増益の1億50百万円の営業損失となりました。

④ アジア

アジア地域の売上高は、ゲーム機器向けマイクロスピーカーや薄型テレビ向けスピーカーの現地生産現地販売化にともない、前年同期比8億29百万円増収の19億79百万円となりました。

損益は、原材料価格の高騰やUSドルに対するアジア通貨高による売上高の目減りによる売上総利益率の低下などにより、前年同期比3億84百万円減益の2億54百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比16億95百万円増加し92億67百万円となりました。これは、主に㈱ソーテックの子会社化によるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億23百万円の減少となりました。これは、主に売上高の増加にともなう生産子会社におけるたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に㈱ソーテックの子会社化による支出と金型等有形固定資産の取得による支出が、鳥取オンキヨー㈱の遊休地売却による収入を上回ったことにより、8億58百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)ソーテックの子会社化に関連する新株発行ならびに転換社債型新株予約権付社債の発行、および売上高の増加にともなう資金需要に対処するための短期借入金などにより、47億31百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
AVC事業 (千円)	11,346,547	107.5
OEM事業 (千円)	4,656,434	93.5
合計 (千円)	16,002,981	103.0

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
AVC事業 (千円)	16,367,354	122.2
OEM事業 (千円)	4,893,168	89.1
不動産賃貸事業 (千円)	262,789	100.0
その他事業 (千円)	706,344	95.4
合計 (千円)	22,229,656	111.8

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	2,408,669	12.1	1,842,493	8.3

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、当中間連結会計期間後に次の経営上重要な契約を行っております。

(当社とテクノエイト㈱との株式交換)

当社とテクノエイト㈱は、平成19年11月21日にテクノエイト㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。

本件の概要は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び、「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億62百万円であります。

(1) ホームオーディオ関連製品

地上デジタル放送への完全移行を2011年に控え、フルハイビジョン薄型大画面テレビやハイビジョンレコーダーが急速に普及し、一般家庭でも高画質なホームシアターが楽しめる環境が現実のものになってまいりました。格段に解像度の高くなった大画面は、豊かに響く音声を伴うことで感動を倍増させて真価を発揮することが認知され始め、従来にも増して高品質の音声再生装置が求められております。

当社グループでは当中間連結会計期間にホームシアター用AVセンターのラインアップを一新し、一般市場向け5モデル、カスタムインストーラー市場向け4モデルを発売しました。映像や音声、機器間の制御信号を伝送する最新の標準化規格である「HDMI ver. 1.3a」を世界に先駆けて搭載。現在のフルスペックハイビジョン（1080p）映像はもちろん、次世代の「36bit ディープカラー」映像、ブルーレイディスクやHD DVDに収録される「ドルビーTrueHD」などの最新サラウンド音声の伝送も可能とする最先端のインターフェースです。さらには、この高品位な伝送技術を利用して他社製品のTVやDVDレコーダーとTVのリモコン1つで主要動作がシステムのリンク（連動）する機能を搭載。圧倒的に臨場感のある映像とサラウンド音声をストレスフリーに楽しんでいただける、待望のAVセンターが誕生しました。これらのAVセンターは先進の機能と共に内部構造も一新して音質面でも従来にないレベルに仕上がっており、国内AV専門誌やヨーロッパ有力オーディオ誌でも最高評価を独占しております。

また、当社グループでは、ホームシアター／ホームオーディオ双方で根幹となるアンプ分野においてオリジナル開発のデジタルアンプ「VLデジタル」、デジタル／アナログ信号変換時に大幅な音質の改善を可能にする「VLS C」技術を開発し商品化してまいりました。VLデジタルはコンパクトハイファイオーディオ「CR-D1LTD」に、VLS Cは全てのAVセンター「TX-NA905、TX-SR805、TX-SR705、TX-SR605、TX-SR505、DTC-9.8、TDX-8.8、DTX-7.8、DTX-5.8」、ハードディスク搭載コンポ「BR-NX10」、コンパクトハイファイオーディオ「CR-D1LTD」、USBデジタルオーディオプロセッサ「SE-U55SX」などに展開しております。

(2) デジタルホーム関連技術

当社グループでは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるために様々な技術開発に取り組んでまいりました。今春にPC事業参入の戦略商品として日本市場で発売したWindows Vista™搭載HDオーディオコンピューター「HDC-1.0」は、CDを凌ぐ24bit/96kHzといったHD（高品位）サウンドに対応、デジタル／アナログ信号変換時に大幅な音質の改善を可能にする当社独自のVLS C

(Vector Linear Shaping Circuitry) 技術を搭載し、音質に有害な振動を排除するオーディオ仕様のシャーシを採用。さらに、オリジナル開発のVL (Vector Line) デジタルアンプとのパッケージシステム等により、オーディオ機器と同等以上の音質を実現しており、先進の放熱設計や制振設計とあいまって、騒音レベル22dBというPCとしては驚異的な超静音を実現して幅広く注目を集め高い評価を頂きました。e-onkyo directからは、高音質楽曲がプリインストールされた特別仕様のHDC-1.0も発売され、お客様のお手元に届いたその日から、ダウンロードすることなく1000曲全曲をお楽しみいただけます。

当中間連結会計期間は更にネットワーク対応機器として、マイクロソフト社のWindows Media再生規格「PlaysForSure」の認定を受けたAVセンター「TX-NA905」を全世界で発売しました。「PlaysForSure」を取得した確かなインターフェイスを介して、MP3やWAVはもちろん、著作権保護形式やロスレス形式のWMAファイルなどのPCに蓄積された楽曲をLAN経由で高品位に再生します。また、PCやMP3プレーヤー／USBストレージとの親和性を高めた最新のハードディスクコンポ「BR-NX10」は、インターネットと接続すれば常に最新の楽曲タイトル情報登録にも対応、カセットデッキなど、元々タイトル情報が入っていないアナログ音源からのダビングでも、音声の波形データを自動認識することで、タイトル情報を簡単に登録することができます。

インターネット配信分野については、CDを凌ぎ原音に限りなく近いHDサウンドを配信するHD高品質音楽配信サイト「e-onkyo music」が、圧縮前の元のデータを理論上欠損なく復元できるWMA Losslessフォーマットによる配信を展開し、著名レコーディングエンジニアの手によるリマスタリング音源の制作等、配信の高品質化を積極的に進めユーザーや業界での支持が高まりました。当中間連結会計期間においてもユニバーサル ミュージック株式会社から供給されるジャズ、クラシック楽曲の充実に加え、懐かしのフォークソング、ライブ配信、廃盤となっている楽曲の配信等ジャンルも拡大され、4万曲を越えるタイトルを揃える配信サービスに成長しました。またMicrosoft® オフィシャルサイトやTBSラジオ&コミュニケーションズが製作するインターネットラジオ「OTTAVA」からもe-onkyo musicのダウンロードページにリンクすることが出来る等、認知度と利便性も高まりま

した。

当社グループは、デジタルホーム市場における当社グループの戦略のもと、高品質なコンテンツ配信からP
C、アンプ・スピーカーといった再生機器まで快適なデジタルホームをトータルで提供できる基幹技術の開発
に、積極的に取り組んでまいります。

(3) スピーカー関連製品

(a) A-OMF (Advanced Onkyo Micro Fiber) モノコック・コーンの開発

天然繊維の風合いを音に反映する「OMF」をベースに、振動減衰の早い素材「PEN」・「天然繊維（帆
布）」・「アラミド繊維」をハイブリッドし、センターキャップまで一体化することで「ピストンモーション
領域」を大幅に拡大して音質を飛躍的に向上することに成功いたしました。当中間連結会計期間は更に対象モ
デルの枠を広げ、コンポーネントスピーカー「D-112ELTD」やコンパクトハイファイオーディオ「CR-D1LTD」だ
けでなく普及価格帯のミニコンポ「FR-N7T、FR-N9TX」、ハードディスクコンポ「BR-NX10」にも搭載しまし
た。

A-OMFモノコック・コーンは生産過程において汚水（排水）を発生させず、自然にやさしい環境側面も
持っております。

(b) リングツイーターの開発

ツイーター領域においても「ピストンモーション領域」を拡大するため、高精度なシミュレーション技術を
駆使して外周部と内周部を固定したリング状振動板を開発し、原信号に忠実な高域再生を実現しました。リン
グツイーターも対象モデルの枠を広げ、コンポーネントスピーカー「D-112ELTD」、コンパクトハイファイオー
ディオ「CR-D1LTD」、ハードディスクコンポ「BR-NX10」、更には普及価格帯ミニコンポ「FR-N7T、FR-N9TX」
にまで搭載され商品化されております。

A-OMFモノコック・コーンとリングツイーターの最新開発品を搭載した試作スピーカーは「ハイエンドシ
ョウ東京2007」に参考出品され、大好評を博しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

主要な設備に重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,666,600	23,666,600	ジャスダック 証券取引所	—
計	23,666,600	23,666,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

① 旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年2月28日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（円）	756,600,000	同左
新株予約権の数（個）	1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,900,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	756,600,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成21年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）（注）	発行価格 194 資本組入額 97	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の 利益を喪失した場合には、 以後新株予約権を行使する ことはできないものとする。 また、本新株予約権の 一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項 の定めにより本社債の社債 部分と本新株予約権のうち 一方のみを譲渡することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初194円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

(1) 転換価額の調整

(イ) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

(i) 株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する自己株式の数及び株式分割により当社の有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

(ii) 当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生のときをもって次の算式により転換価額を調整する。

ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

(iii) 調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、かかる発行または処分における1株当たりの発行価額または処分価額をもって調整後の転換価額とする。なお、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

(iv) 調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、かかる株式の1株当たりの転換価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

(v) 新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当たりの発行価額（旧商法280条ノ20第4項または第341条ノ15第5項に規定される。）が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、かかる新株予約権の行使により発行される新株1株の発行価額をもって、調整後の転換価額とする。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

(vi) 本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数に変更された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

(ロ) 前（イ）に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするときは、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。

(ハ) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

(ニ) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。

(ホ) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、並びに転換により発行すべき普通株式数を記載する。

(2) 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、転換価額の調整は行わない。

② 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月15日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（円）	1,080,000,000	同左
新株予約権の数（個）	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,075,471	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,080,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月15日 至 平成24年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）	発行価格 265 資本組入額 133	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる本新株予約権についても同様とする。本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初265円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号①から③までに掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

- ① 本項第(3)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

- ② 当社普通株式の株式分割又は無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- ③ 本項第(3)号②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(3)号②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は、割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ④ 本項第(2)号①から③までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項第(2)号①から③にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{1}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)

- ① 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ② 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ③ 転換価額調整式で 사용되는既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まない。

(4) 本項第(1)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。

- ① 株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が証実事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- ③ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

2 本項第1項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月15日	2,935,000	23,666,600	390,355	1,866,531	387,420	1,120,310

(注) 第三者割当

発行価格 265円

資本組入額 133円

主な割当先 アクティブ・インベストメンツ・ファンド・エルピー、株式会社三井住友銀行

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大脇直人	東京都中央区	4,000	16.90
テクノエイト株式会社	愛知県瀬戸市暁町1	2,000	8.45
アクティブ・インベストメン ツ・ファンド・エル・ピー (常任代理人 ㈱三井住友銀 行)	PO Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,865	7.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,070	4.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	802	3.39
オンキョー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	658	2.78
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	574	2.43
オーエス・ホールディング株 式会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	500	2.11
ステート ストリートバン ク アンド トラストカン パニー 505025 (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決裁業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	356	1.50
オンキョー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	338	1.43
計	—	12,163	51.39

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注2) 当中間会計期間末現在における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,661,000	23,661	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	23,666,600	—	—
総株主の議決権	—	23,661	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	278	284	262	267	233	202
最低(円)	262	248	252	226	192	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役	—	奥村 雅英	昭和11年7月5日生	昭和36年4月 ㈱東海銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成2年6月 東海証券㈱専務取締役 平成6年6月 同社取締役社長 平成8年4月 東海丸万証券㈱取締役社長 平成12年10月 東海東京証券㈱取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 平成19年6月 同社名誉会長	(注2)	—	平成19年12月19日

(注1) 奥村雅英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である、平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	久世 武夫	平成19年12月19日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,572,018		10,517,591		6,277,855	
2. 受取手形及び売掛金	※4	6,920,854		10,674,514		9,064,195	
3. たな卸資産		5,671,128		8,161,626		4,832,529	
4. 繰延税金資産		727,299		741,998		644,147	
5. その他		453,175		850,926		598,467	
貸倒引当金		△65,754		△615,305		△170,322	
流動資産合計		21,278,720	53.7	30,331,351	61.3	21,246,873	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,818,758		2,029,001		1,776,811	
(2) 土地	※2,3	4,503,806		4,709,270		4,503,811	
(3) 賃貸用建物	※1,2	2,638,045		2,554,651		2,596,348	
(4) 賃貸用土地	※2,3	5,946,405		5,946,405		5,946,405	
(5) その他	※1	1,711,078	16,618,093	1,940,926	17,180,255	1,768,816	16,592,192
2. 無形固定資産			335,157		381,718		361,395
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		795,641		890,443		823,496	
(2) その他	※2	607,420		781,125		593,850	
貸倒引当金		△10,764	1,392,297	△74,464	1,597,104	△14,505	1,402,841
固定資産合計			18,345,548		19,159,077		18,356,429
資産合計			39,624,269		49,490,429		39,603,302
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	3,084,564		4,389,237		4,708,758	
2. 1年内返済予定社債		—		100,000		—	
3. 短期借入金		7,255,190		8,394,680		5,913,770	
4. 未払金		1,583,553		2,144,692		1,712,679	
5. 製品保証引当金		495,589		773,493		478,845	
6. その他		1,713,828		2,435,597		1,735,307	
流動負債合計		14,132,725	35.7	18,237,700	36.8	14,549,361	36.7
II 固定負債							
1. 社債		500,000		400,000		500,000	
2. 新株予約権付社債		756,600		1,836,600		756,600	
3. 長期借入金		9,415,440		8,586,760		8,108,120	
4. 長期預り保証金		3,595,823		3,595,323		3,595,823	
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,198,277		3,198,277		3,198,277	
6. 退職給付引当金		424,210		466,177		412,789	
7. リサイクル費用引当金		—		340,970		—	
8. 関係会社整理損失引当金		—		153,559		—	
9. 負ののれん		—		649,457		—	
10. その他		100,451		100,720		100,460	
固定負債合計		17,990,802	45.4	19,327,845	39.1	16,672,070	42.1
負債合計		32,123,527	81.1	37,565,546	75.9	31,221,431	78.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,476,176	3.7	1,866,531	3.8	1,476,176	3.7
2. 資本剰余金		732,890	1.9	1,120,310	2.3	732,890	1.9
3. 利益剰余金		726,881	1.8	624,290	1.2	877,695	2.2
4. 自己株式		△232	△0.0	△232	△0.0	△232	△0.0
株主資本合計		2,935,714	7.4	3,610,900	7.3	3,086,530	7.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△62,808	△0.1	26,956	0.0
2. 土地再評価差額金	※3	4,476,016	11.3	4,476,016	9.0	4,476,016	11.3
3. 為替換算調整勘定		△112,282	△0.3	495,550	1.0	423,037	1.1
評価・換算差額等合計		4,363,734	11.0	4,908,758	9.9	4,926,010	12.4
III 少数株主持分							
		201,292	0.5	3,405,224	6.9	369,329	1.0
純資産合計		7,500,741	18.9	11,924,883	24.1	8,381,871	21.2
負債純資産合計		39,624,269	100.0	49,490,429	100.0	39,603,302	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		19,627,708		21,966,866		45,960,076				
1. 製品売上高		262,789	19,890,498	100.0	262,789	22,229,656	100.0	525,579	46,485,656	100.0
2. 不動産賃貸収入										
II 売上原価		13,542,782		15,387,389		32,625,814				
1. 製品売上原価		87,348	13,630,131	68.5	88,474	15,475,864	69.6	146,629	32,772,444	70.5
2. 不動産賃貸原価										
売上総利益			6,260,366	31.5		6,753,792	30.4		13,713,211	29.5
III 販売費及び一般管理費	※1		5,911,414	29.7		6,503,622	29.3		12,909,360	27.8
営業利益			348,951	1.8		250,169	1.1		803,851	1.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当 金		35,402			43,912			66,281		
2. 受取賃貸料		64,892			54,881			113,086		
3. その他		30,579	130,874	0.6	57,048	155,842	0.7	78,426	257,794	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		117,807			127,669			240,923		
2. 売上割引		41,764			40,915			94,030		
3. 賃貸原価		13,434			10,922			28,504		
4. 持分法による投資損失		37,996			23,285			68,844		
5. 為替差損		79,857			21,431			17,059		
6. その他		10,070	300,931	1.5	31,063	255,288	1.1	21,313	470,675	1.0
經常利益			178,894	0.9		150,724	0.7		590,969	1.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	5,953			94,421			6,274		
2. 貸倒引当金戻入益		291			812			253		
3. その他		9	6,255	0.0	451	95,684	0.4	9	6,537	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	11,481			350			20,929		
2. 投資有価証券評価損		672,252			—			668,282		
3. 訴訟関連費用		132,659			—			140,976		
4. 退職給付会計基準変更 時差異一括償却		93,772			—			93,772		
5. 構造改革費用		86,522			—			89,464		
6. その他		—	996,689	5.0	3,500	3,850	0.0	40,715	1,054,141	2.3
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			△811,539	△4.1		242,558	1.1		△456,633	△1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		168,825			545,107			322,252		
法人税等調整額		△282,016	△113,191	△0.5	△147,663	397,443	1.8	△219,602	102,649	0.2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			9,998	0.0		△5,135	△0.0		△1,752	△0.0
中間(当期)純損失			708,347	△3.6		149,749	△0.7		557,531	△1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
中間純損失	—	—	△708,347	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△812,003	—	△812,003
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	726,881	△232	2,935,714

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,108	172,510	8,140,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
中間純損失	—	—	—	—	—	△708,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	172,408
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	12,548	143,626	28,782	△639,595
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	△112,282	4,363,734	201,292	7,500,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	877,695	△232	3,086,530
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	390,355	387,420	—	—	777,775
剰余金の配当	—	—	△103,656	—	△103,656
中間純損失	—	—	△149,749	—	△149,749
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	390,355	387,420	△253,405	—	524,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,866,531	1,120,310	624,290	△232	3,610,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	423,037	4,926,010	369,329	8,381,871
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	777,775
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△103,656
中間純損失	—	—	—	—	—	△149,749
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△89,765	—	72,512	△17,252	3,035,895	3,018,642
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,765	—	72,512	△17,252	3,035,895	3,543,012
平成19年9月30日 残高 (千円)	△62,808	4,476,016	495,550	4,908,758	3,405,224	11,924,883

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	1,538,883	△232	3,747,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△103,656	—	△103,656
当期純損失	—	—	△557,531	—	△557,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△661,187	—	△661,187
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	877,695	△232	3,086,530

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	△124,830	4,220,107	172,510	8,140,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△103,656
当期純損失	—	—	—	—	—	△557,531
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	158,035	—	547,867	705,902	196,819	902,722
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	158,035	—	547,867	705,902	196,819	241,535
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	423,037	4,926,010	369,329	8,381,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失(△)		△811,539	242,558	△456,633
減価償却費		525,063	541,553	1,199,537
投資有価証券評価損		672,252	—	668,282
貸倒引当金の増減額		△5,531	△96,897	112,096
製品保証引当金の増減額		△17,067	16,561	△22,444
退職給付引当金の増減額		△149,403	△10,501	△157,859
受取利息及び受取配当金		△35,402	△43,912	△66,281
支払利息		117,807	127,669	240,923
為替差損益		79,858	21,431	17,059
固定資産売却損益		△5,953	△94,070	△6,274
固定資産除却損		11,481	—	20,929
持分法による投資損失		37,996	23,285	68,844
退職給付会計基準変更時差異一括 償却		93,772	—	93,772
売上債権の増減額		1,356,878	2,082,753	△487,466
たな卸資産の増減額		△1,686,334	△963,086	△686,213
仕入債務の増減額		△1,686,821	△1,963,853	87,651
未払金及び未払費用の増減額		134,646	△510,075	372,487
その他の増減額		311,542	△162,001	△172,589
小計		△1,056,750	△788,584	825,824
利息及び配当金の受取額		35,804	43,405	66,683
利息の支払額		△120,818	△127,041	△247,741
法人税等の支払額(純額)		△196,920	△251,585	△206,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,338,685	△1,123,805	437,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△370,886	△575,345	△901,654
有形固定資産の売却による収入		11,340	261,031	23,051
無形固定資産の取得による支出		△34,078	△12,528	△121,703
無形固定資産の売却による収入		7,478	—	7,478
投資有価証券の取得による支出		△40,000	△9,500	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出(純額)	※2	△89,766	△539,819	△89,766
貸付金の回収による収入		14,874	18,000	23,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,039	△858,161	△1,099,467

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		270,000	2,200,000	—
長期借入れによる収入		3,130,000	3,400,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出		△2,385,053	△2,640,450	△4,763,450
新株予約権付社債の発行 による収入		—	1,078,711	—
株式の発行による収入		—	767,330	—
配当金の支払額		△103,656	△103,656	△103,656
少数株主からの払込による収入		—	30,000	159,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		911,290	4,731,935	△1,577,349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△110,767	239,767	△94,497
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,039,202	2,989,736	△2,333,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,611,221	6,277,855	8,611,221
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	7,572,018	9,267,591	6,277,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキヨーマーケティング㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 3社 なお、オンキョーリップ㈱はオンキョーマーケティング㈱に社名を変更しております。また「その他」に含めておりますビジネスネットワークテレコム㈱は当中間連結会計期間において、連結子会社であるオンキョーマーケティング㈱が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 ㈱ソーテック 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキョーマーケティング㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 3社 なお、㈱ソーテックについては当中間連結会計期間において、公開買付けの実施ならびに同社の第三者割当増資の引受けにより子会社化したため、当中間連結会計期間末に新たに連結の範囲に含めております。このため、当中間連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 鳥取オンキヨー㈱ オンキヨーエレクトロニクス㈱ オンキョーマーケティング㈱ ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH プラス産業㈱ 中山福朗声紙盆有限公司 上海安橋国際貿易有限公司 その他 3社 なお、「その他」に含めておりますビジネスネットワークテレコム㈱については、当連結会計年度において、連結子会社であるオンキョーマーケティング㈱が同社株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 DO㈱ 広州安橋貿易有限公司 DO㈱及び広州安橋貿易有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 DO㈱ 広州安橋貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 蘇州創新中電科技有限公司 Sotec Computer Korea Co, Ltd. 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 4社 ONKYO CHINA LTD. ㈱CO3 DO㈱ 広州安橋貿易有限公司 DO㈱及び広州安橋貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱ソーテックを除く全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。㈱ソーテックの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,232千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにともない、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,327千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法 在外連結子会社は、主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止ともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当中間連結会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止ともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については主として9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ リサイクル費用引当金 一部の連結子会社において、パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理ともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止ともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p> <hr/> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,299,449千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,012,541千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,610,602千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,481,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,638,045</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,481,738千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,226,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,139,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,865,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,481,548千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	14,481,738千円	短期借入金	2,226,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,865,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,445,871千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,147,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,047,686</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,554,651</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,696,616千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,063,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,883,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、連結子会社において、投資有価証券(債券)202,380千円を関税及び消費税等の期限延長の担保(限度額186,000千円)として差し入れています。また、現金及び預金(定期預金)1,250,000千円を輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として、金融機関に差し入れています。</p>	建物及び構築物	1,147,874千円	土地	4,047,686	賃貸用建物	2,554,651	賃貸用土地	5,946,405	計	13,696,616千円	短期借入金	3,320,000千円	長期借入金	7,063,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,883,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,299,300千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,596,348</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,309,839千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,263,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,166,400</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,929,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,351,346千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	計	14,309,839千円	短期借入金	2,263,000千円	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,929,400千円
建物及び構築物	1,481,548千円																																																							
土地	4,415,740																																																							
賃貸用建物	2,638,045																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	14,481,738千円																																																							
短期借入金	2,226,000千円																																																							
長期借入金	8,139,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	13,865,400千円																																																							
建物及び構築物	1,147,874千円																																																							
土地	4,047,686																																																							
賃貸用建物	2,554,651																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	13,696,616千円																																																							
短期借入金	3,320,000千円																																																							
長期借入金	7,063,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	13,883,400千円																																																							
建物及び構築物	1,351,346千円																																																							
土地	4,415,740																																																							
賃貸用建物	2,596,348																																																							
賃貸用土地	5,946,405																																																							
計	14,309,839千円																																																							
短期借入金	2,263,000千円																																																							
長期借入金	7,166,400																																																							
長期預り保証金	3,500,000																																																							
計	12,929,400千円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p>	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,896,211千円</p>	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p>
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,160千円 支払手形 1,110千円</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,535千円 支払手形 657千円</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 824千円 支払手形 5,378千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,063千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>458,236</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>415,196</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>580,317</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>495,589</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,116,414</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,630</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>249,357</td></tr> </table>	広告宣伝費	441,063千円	販売促進費	458,236	特許使用料	415,196	販売手数料	580,317	製品保証引当金繰 入額	495,589	給料手当	1,116,414	退職給付費用	28,630	研究開発費	249,357	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>426,675千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>564,109</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>470,264</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>528,858</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>507,629</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,089,864</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,670</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>197,038</td></tr> </table>	広告宣伝費	426,675千円	販売促進費	564,109	特許使用料	470,264	販売手数料	528,858	製品保証引当金繰 入額	507,629	給料手当	1,089,864	退職給付費用	21,670	研究開発費	197,038	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,089,133千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,179,163</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td>809,985</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,045,604</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰 入額</td><td>478,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,254,948</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,406</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>466,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87,391</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,089,133千円	販売促進費	1,179,163	特許使用料	809,985	販売手数料	1,045,604	製品保証引当金繰 入額	478,845	給料手当	2,254,948	退職給付費用	53,406	研究開発費	466,394	貸倒引当金繰入額	87,391
広告宣伝費	441,063千円																																																			
販売促進費	458,236																																																			
特許使用料	415,196																																																			
販売手数料	580,317																																																			
製品保証引当金繰 入額	495,589																																																			
給料手当	1,116,414																																																			
退職給付費用	28,630																																																			
研究開発費	249,357																																																			
広告宣伝費	426,675千円																																																			
販売促進費	564,109																																																			
特許使用料	470,264																																																			
販売手数料	528,858																																																			
製品保証引当金繰 入額	507,629																																																			
給料手当	1,089,864																																																			
退職給付費用	21,670																																																			
研究開発費	197,038																																																			
広告宣伝費	1,089,133千円																																																			
販売促進費	1,179,163																																																			
特許使用料	809,985																																																			
販売手数料	1,045,604																																																			
製品保証引当金繰 入額	478,845																																																			
給料手当	2,254,948																																																			
退職給付費用	53,406																																																			
研究開発費	466,394																																																			
貸倒引当金繰入額	87,391																																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>5,953千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>5,953千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運 搬具	5,953千円	合計	<u>5,953千円</u>	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>93,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>781</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>94,421千円</u></td></tr> </table>	土地	93,639千円	その他	781	合計	<u>94,421千円</u>	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>3,485千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td>857</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>6,274千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運 搬具	3,485千円	工具器具備品	1,931	その他	857	合計	<u>6,274千円</u>																																
機械装置及び運 搬具	5,953千円																																																			
合計	<u>5,953千円</u>																																																			
土地	93,639千円																																																			
その他	781																																																			
合計	<u>94,421千円</u>																																																			
機械装置及び運 搬具	3,485千円																																																			
工具器具備品	1,931																																																			
その他	857																																																			
合計	<u>6,274千円</u>																																																			
<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,792</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>11,481千円</u></td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,689千円	その他	7,792	合計	<u>11,481千円</u>	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>350千円</u></td></tr> </table>	固定資産売却損		その他	350千円	合計	<u>350千円</u>	<p>※3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,937千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>776</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,439</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>20,929千円</u></td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,937千円	機械装置及び運 搬具	776	工具器具備品	6,776	その他	9,439	計	<u>20,929千円</u>																								
固定資産除売却損																																																				
建物及び構築物	3,689千円																																																			
その他	7,792																																																			
合計	<u>11,481千円</u>																																																			
固定資産売却損																																																				
その他	350千円																																																			
合計	<u>350千円</u>																																																			
固定資産除売却損																																																				
建物及び構築物	3,937千円																																																			
機械装置及び運 搬具	776																																																			
工具器具備品	6,776																																																			
その他	9,439																																																			
計	<u>20,929千円</u>																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

(注) ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	20,731,600	2,935,000	—	23,666,600
合計	20,731,600	2,935,000	—	23,666,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

（注）普通株式の増加は、第三者割当による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	平成19年新株予約権（注1）	普通株式	—	4,075	—	4,075	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権（注2）	普通株式	580	—	580	—	—
	合計	—	4,480	4,075	580	7,975	—

（注1）平成19年新株予約権の増加は、第2回転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

（注2）ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,731,600	—	—	20,731,600
合計	20,731,600	—	—	20,731,600
自己株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	3,900	—	—	3,900	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権（注）	普通株式	880	—	300	580	—
合計		—	4,780	—	300	4,480	—

（注）ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,656	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,656	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="108 425 510 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,572,018千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,572,018千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,572,018千円	現金及び現金同等物	<u>7,572,018千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="545 425 948 604"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,517,591千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td><u>△1,250,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,267,591千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,517,591千円	担保に供している定期預金	<u>△1,250,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,267,591千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="983 425 1385 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,277,855千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,277,855千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,277,855千円	現金及び現金同等物	<u>6,277,855千円</u>																
現金及び預金勘定	7,572,018千円																															
現金及び現金同等物	<u>7,572,018千円</u>																															
現金及び預金勘定	10,517,591千円																															
担保に供している定期預金	<u>△1,250,000千円</u>																															
現金及び現金同等物	<u>9,267,591千円</u>																															
現金及び預金勘定	6,277,855千円																															
現金及び現金同等物	<u>6,277,855千円</u>																															
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ソーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="545 958 948 1395"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,032,216千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>855,419千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△2,160,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△558,769千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△2,997,994千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td><u>△649,457千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱ソーテック株式の取得価額</td> <td>2,521,261千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td><u>△1,981,443千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td><u>539,819千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	8,032,216千円	固定資産	855,419千円	流動負債	<u>△2,160,153千円</u>	固定負債	△558,769千円	少数株主持分	△2,997,994千円	負ののれん	<u>△649,457千円</u>	㈱ソーテック株式の取得価額	2,521,261千円	同社現金及び現金同等物	<u>△1,981,443千円</u>	差引：同社取得のための支出	<u>539,819千円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビジネスネットワークテレコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="983 958 1385 1395"> <tr> <td>流動資産</td> <td>136,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>49,621千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△30,669千円</u></td> </tr> <tr> <td>ビジネスネットワークテレコム㈱株式の取得価額</td> <td>155,947千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td><u>△66,180千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td><u>89,766千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	136,995千円	固定資産	49,621千円	流動負債	<u>△30,669千円</u>	ビジネスネットワークテレコム㈱株式の取得価額	155,947千円	同社現金及び現金同等物	<u>△66,180千円</u>	差引：同社取得のための支出	<u>89,766千円</u>
流動資産	8,032,216千円																															
固定資産	855,419千円																															
流動負債	<u>△2,160,153千円</u>																															
固定負債	△558,769千円																															
少数株主持分	△2,997,994千円																															
負ののれん	<u>△649,457千円</u>																															
㈱ソーテック株式の取得価額	2,521,261千円																															
同社現金及び現金同等物	<u>△1,981,443千円</u>																															
差引：同社取得のための支出	<u>539,819千円</u>																															
流動資産	136,995千円																															
固定資産	49,621千円																															
流動負債	<u>△30,669千円</u>																															
ビジネスネットワークテレコム㈱株式の取得価額	155,947千円																															
同社現金及び現金同等物	<u>△66,180千円</u>																															
差引：同社取得のための支出	<u>89,766千円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 568 504 940"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,730</td> <td>193,326</td> <td>49,403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,692</td> <td>47,314</td> <td>36,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,423</td> <td>240,641</td> <td>85,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="114 1240 504 1388"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="114 1688 504 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	242,730	193,326	49,403	(有形固定資産)				その他	83,692	47,314	36,378	合計	326,423	240,641	85,782	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	46,386千円	1年超	39,395千円	合計	85,782千円	支払リース料	34,894千円	減価償却費相当額	34,894千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 568 938 940"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140,232</td> <td>140,232</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,644</td> <td>37,524</td> <td>43,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,876</td> <td>177,757</td> <td>43,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="549 1240 938 1388"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="549 1688 938 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	140,232	140,232	0	(有形固定資産)				その他	80,644	37,524	43,119	合計	220,876	177,757	43,119	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,643千円	1年超	34,475千円	合計	43,119千円	支払リース料	15,206千円	減価償却費相当額	15,206千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 568 1372 940"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,830</td> <td>149,450</td> <td>27,379</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109,756</td> <td>66,865</td> <td>42,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,587</td> <td>216,317</td> <td>70,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="983 1240 1372 1388"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="983 1688 1372 1792"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	176,830	149,450	27,379	(有形固定資産)				その他	109,756	66,865	42,890	合計	286,587	216,317	70,269	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,489千円	1年超	37,780千円	合計	70,269千円	支払リース料	67,660千円	減価償却費相当額	67,660千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	242,730	193,326	49,403																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	83,692	47,314	36,378																																																																																															
合計	326,423	240,641	85,782																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	46,386千円																																																																																																	
1年超	39,395千円																																																																																																	
合計	85,782千円																																																																																																	
支払リース料	34,894千円																																																																																																	
減価償却費相当額	34,894千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	140,232	140,232	0																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	80,644	37,524	43,119																																																																																															
合計	220,876	177,757	43,119																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	8,643千円																																																																																																	
1年超	34,475千円																																																																																																	
合計	43,119千円																																																																																																	
支払リース料	15,206千円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,206千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	176,830	149,450	27,379																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	109,756	66,865	42,890																																																																																															
合計	286,587	216,317	70,269																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	32,489千円																																																																																																	
1年超	37,780千円																																																																																																	
合計	70,269千円																																																																																																	
支払リース料	67,660千円																																																																																																	
減価償却費相当額	67,660千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 _____ (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 1年内 68,819千円 1年超 144,593千円 合計 <u>213,412千円</u> (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 1年内 35,250千円 1年超 94,001千円 合計 <u>129,251千円</u> (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	258,782	258,782	—
合計	258,782	258,782	—

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について639,767千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,617
社債	51,000

当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について32,485千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	258,782	195,973	△62,808
債券	202,380	202,380	—
合計	461,162	398,353	△62,808

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,088
社債	51,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	258,782	285,738	26,956
合計	258,782	285,738	26,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,588
社債	51,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 751,000株
付与日	平成11年6月24日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	該当事項なし
権利行使期間	7年間(自 平成12年6月24日 至 平成19年6月23日)
権利行使価格(円)	376

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成16年5月20日付の株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額および資本組入れ額の調整を行っております。

(注3) 付与対象者の数およびストック・オプションの数につきましては、平成19年6月23日をもって権利行使期間が満了となり、平成19年9月30日現在では対象者およびストック・オプションの数ともございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,397,867	5,489,784	262,790	740,057	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,059	149,144	—	29,475	458,678	(458,678)	—
計	13,677,926	5,638,928	262,790	769,532	20,349,177	(458,678)	19,890,498
営業費用	13,352,378	5,470,248	90,004	751,848	19,664,479	(122,932)	19,541,546
営業利益	325,548	168,680	172,786	17,684	684,698	(335,747)	348,951

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は335,747千円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,367,354	4,893,168	262,789	706,344	22,229,656	—	22,229,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,374	52,789	—	24,714	247,877	(247,877)	—
計	16,537,728	4,945,957	262,789	731,058	22,477,534	(247,877)	22,229,656
営業費用	15,896,931	5,189,270	91,839	806,919	21,984,960	(5,474)	21,979,486
営業利益又は 営業損失 (△)	640,797	△243,313	170,950	△75,861	492,573	(242,404)	250,169

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPC 周辺機器製品、オーディオコンポーネント・デバイス 製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は242,404千円であります。

(注4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（重要な減価償却資産の減価償却の方法）に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更をしておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	AVC事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	33,536,759	10,908,426	525,579	1,514,891	46,485,656	—	46,485,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	500,090	398,819	—	76,322	975,231	(975,231)	—
計	34,036,849	11,307,245	525,579	1,591,213	47,460,887	(975,231)	46,485,656
営業費用	33,074,489	11,108,426	150,668	1,733,779	46,067,362	(385,557)	45,681,804
営業利益又は 営業損失 (△)	962,360	198,819	374,911	△142,566	1,393,525	(589,674)	803,851

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
AVC事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPC ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス 製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品、ア ンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は589,674千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,032,727	6,665,510	1,042,044	1,150,217	19,890,498	—	19,890,498
(2) セグメント間の内部売上高	10,878,997	—	24,357	7,379,760	18,283,114	(18,283,114)	—
計	21,911,724	6,665,510	1,066,401	8,529,977	38,173,612	(18,283,114)	19,890,498
営業費用	21,109,651	6,639,086	1,340,173	8,400,004	37,488,914	(17,947,368)	19,541,546
営業利益又は営業損失 (△)	802,073	26,424	△273,772	129,973	684,698	(335,747)	348,951

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,774,139	7,191,868	2,284,185	1,979,464	22,229,656	—	22,229,656
(2) セグメント間の内部売上高	11,901,114	—	25,598	8,235,056	20,161,768	(20,161,768)	—
計	22,675,253	7,191,868	2,309,782	10,214,521	42,391,425	(20,161,768)	22,229,656
営業費用	22,084,585	6,884,557	2,460,413	10,469,296	41,898,851	(19,919,365)	21,979,486
営業利益又は営業損失 (△)	590,668	307,310	△150,631	△254,775	492,573	(242,404)	250,169

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,651,451	15,531,677	5,135,487	3,167,040	46,485,656	—	46,485,656
(2) セグメント間の内部売上高	18,997,419	—	56,761	18,022,727	37,076,907	(37,076,907)	—
計	41,648,870	15,531,677	5,192,248	21,189,767	83,562,563	(37,076,907)	46,485,656
営業費用	40,486,342	15,227,653	5,382,671	21,072,373	82,169,038	(36,487,233)	45,681,804
営業利益又は営業損失 (△)	1,162,529	304,025	△190,422	117,394	1,393,525	(589,674)	803,851

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用	335,747	242,404	589,674	当社の総務部等、管理部門にかかる費用

(注4) 当中間連結会計期間において、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（重要な減価償却資産の減価償却の方法）に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,088,180	1,646,462	1,681,329	231,322	10,647,293
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	19,890,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.6	8.3	8.5	1.1	53.5

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,516,711	2,921,969	2,606,025	308,055	13,352,761
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	22,229,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.8	13.2	11.7	1.4	60.1

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	16,442,800	6,634,695	4,209,544	479,659	27,766,700
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	46,485,656
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.4	14.3	9.0	1.0	59.7

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 352円10銭 1株当たり中間純損失 34円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 359円99銭 1株当たり中間純損失 6円97銭 同左	1株当たり純資産額 386円50銭 1株当たり当期純損失 26円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	708,347	149,749	557,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	708,347	149,749	557,531
期中平均株式数(千株)	20,731	21,484	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株 式 580,000株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び第2回転換社債型新 株予約権付社債(券面 総額1,080,000千円)	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)およ び旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引 受権(ストックオプシ ョン)普通株式 580,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>テクノエイト㈱との株式交換</p> <p>当社とテクノエイト㈱は、平成19年11月21日にテクノエイト㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>高いアルミプレス加工技術をグループ内に取り込むことで、企業価値の向上を図り、事業ポートフォリオのバランス化、ならびに外需傾斜の低減により、安定的・継続的成長を実現する磐石な体制を整えていくことを目的としております。</p> <p>2. 株式交換の日程</p> <p>(1) 株式交換契約書承認取締役会 平成19年11月21日</p> <p>(2) 株式交換契約締結 平成19年11月21日</p> <p>(3) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成19年12月19日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成20年1月25日</p> <p>3. 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、テクノエイト㈱との株式交換に際して普通株式16,758,000株を発行し、株式交換日前日の最終のテクノエイト㈱の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するテクノエイト㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式44.1株を割当交付致します。</p> <p>4. 完全子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 テクノエイト株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 自動車部品、家庭用電気機器部品のプレス加工、溶接、塗装、組立、および電子機器、医療機器、福祉機器、計量器の開発・設計、製造および販売</p> <p>(3) 事業規模 (平成19年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="549 1861 940 2011"><thead><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>16,494,994</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>130,023</td></tr><tr><td>資本金</td><td>380,000</td></tr></tbody></table>	区分	金額 (千円)	売上高	16,494,994	当期純利益	130,023	資本金	380,000	
区分	金額 (千円)									
売上高	16,494,994									
当期純利益	130,023									
資本金	380,000									

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

- (i) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。現在のところ、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所の判断が示されておられません。

- (ii) 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記(I)の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「地方裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて地方裁判所はメンネントラストの訴えを棄却し、当社グループが勝訴致しました。

その後、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所(以下「控訴裁判所」)へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けましたが、平成19年9月13日付で控訴裁判所は、地方裁判所の判断を全面的に支持する決定をいたしました。これにより当社グループの勝訴となりました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、本訴訟は、今後、メンネントラストにより上訴される可能性があります。もし上訴の提起がなされた場合は、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審ならびに第二審と同様、当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対する不当な申立として、この上訴に対して徹底して争う所存であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,369,702		4,458,289		3,887,718	
2. 受取手形	※5	28,803		22,710		27,986	
3. 売掛金		7,614,792		8,028,611		5,330,384	
4. たな卸資産		1,107,883		1,116,620		917,289	
5. 繰延税金資産		277,916		254,188		279,560	
6. その他		1,773,058		2,650,324		2,812,191	
貸倒引当金		△3,968		△3,771		△3,503	
流動資産合計		16,168,188	41.7	16,526,973	39.9	13,251,627	37.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	970,846		933,671		944,515	
(2) 土地	※2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009	
(3) 賃貸用建物	※1,2	2,638,045		2,554,651		2,596,348	
(4) 賃貸用土地	※2,4	5,946,405		5,946,405		5,946,405	
(5) その他	※1	221,211		237,095		245,935	
計		13,622,517		13,517,833		13,579,213	
2. 無形固定資産		189,725		229,633		237,364	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		6,091,648		8,560,917		6,043,655	
(2) 関係会社出資金		2,386,898		2,386,898		2,386,898	
(3) 繰延税金資産		588,536		569,407		566,657	
(4) その他		426,654		342,576		443,376	
投資損失引当金		△666,722		△666,722		△666,722	
貸倒引当金		—		△3,652		△3,652	
計		8,827,016		11,189,424		8,770,213	
固定資産合計		22,639,259	58.3	24,936,892	60.1	22,586,792	63.0
資産合計		38,807,447	100.0	41,463,865	100.0	35,838,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1. 支払手形		480,350		510,004		485,745	
2. 買掛金		3,117,109		3,618,297		2,431,568	
3. 短期借入金		1,636,000		2,366,000		1,366,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		4,256,790		4,172,280		3,211,970	
5. 製品保証引当金		192,723		180,659		181,180	
6. その他		2,112,978		2,206,299		2,222,212	
流動負債合計		11,795,950	30.4	13,053,540	31.5	9,898,677	27.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		756,600		1,836,600		756,600	
2. 長期借入金		9,359,040		8,586,760		8,102,120	
3. 長期預り保証金		3,598,494		3,597,994		3,598,494	
4. 再評価に係る繰延税金負債		3,198,277		3,198,277		3,198,277	
5. 退職給付引当金		247,019		217,054		234,571	
6. その他		100,190		100,190		100,190	
固定負債合計		17,259,620	44.5	17,536,876	42.3	15,990,252	44.6
負債合計		29,055,571	74.9	30,590,416	73.8	25,888,930	72.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,476,176	3.8	1,866,531	4.5	1,476,176	4.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		732,890		1,120,310		732,890	
資本剰余金合計		732,890	1.9	1,120,310	2.7	732,890	2.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,777		4,777		4,777	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,062,247		3,468,853		3,232,903	
利益剰余金合計		3,067,024	7.9	3,473,631	8.4	3,237,680	9.0
4. 自己株式		△232	△0.0	△232	△0.0	△232	△0.0
株主資本合計		5,275,859	13.6	6,460,240	15.6	5,446,515	15.2
II 評価・換算差額等	※4						
1. 土地再評価差額金		4,476,016	11.5	4,476,016	10.8	4,476,016	12.5
2. その他有価証券評価差額金		—	—	△62,808	△0.2	26,956	0.1
評価・換算差額等合計		4,476,016	11.5	4,413,207	10.6	4,502,973	12.6
純資産合計		9,751,875	25.1	10,873,448	26.2	9,949,488	27.8
負債純資産合計		38,807,447	100.0	41,463,865	100.0	35,838,419	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		20,373,645			20,727,929			37,888,845		
1. 製品売上高		20,373,645			20,727,929			37,888,845		
2. 不動産賃貸収入		262,789	20,636,435	100.0	262,789	20,990,719	100.0	525,579	38,414,425	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		16,412,511			16,480,215			30,425,928		
2. 不動産賃貸原価		87,348	16,499,860	80.0	88,474	16,568,690	78.9	146,629	30,572,558	79.6
売上総利益			4,136,574	20.0		4,422,029	21.1		7,841,867	20.4
III 販売費及び一般管理費			3,744,116	18.1		3,744,383	17.8		7,726,059	20.1
営業利益			392,458	1.9		677,646	3.3		115,807	0.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		1,306,028			209,742			1,926,764		
2. 受取賃貸料		64,892			65,469			130,185		
3. 為替差益		—			—			108,934		
4. その他		8,693	1,379,614	6.7	14,550	289,761	1.4	21,648	2,187,532	5.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		105,180			118,161			225,149		
2. 売上割引		41,764			40,915			94,030		
3. 賃貸原価		13,434			15,451			28,504		
4. 為替差損		2,861			4,595			—		
5. その他		5,589	168,829	0.8	17,411	196,534	0.9	11,899	359,583	0.9
経常利益			1,603,244	7.8		770,874	3.7		1,943,756	5.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	2,486			—			2,486		
2. その他		9	2,496	0.0	—	—	—	9	2,496	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	11,481			—			20,384		
2. 投資有価証券評価損		672,252			—			668,282		
3. 関係会社株式評価損		—			200,000			47,993		
4. 訴訟関連費用		132,659			—			140,976		
5. 退職給付会計基準変更時差異一括償却		93,772			—			93,772		
6. 構造改革費用		44,623	954,789	4.6	—	200,000	1.0	46,994	1,018,403	2.7
税引前中間(当期)純利益			650,950	3.2		570,874	2.7		927,849	2.4
法人税、住民税及び事業税		116,909			208,645			202,917		
法人税等調整額		△29,295	87,614	0.4	22,622	231,268	1.1	△9,060	193,857	0.5
中間(当期)純利益			563,335	2.7		339,606	1.6		733,991	1.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	—	563,335	563,335	—	563,335
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	459,679	459,679	—	459,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,062,247	3,067,024	△232	5,275,859

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	563,335
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	131,078	—	131,078	131,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	131,078	590,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	4,476,016	9,751,875

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,232,903	3,237,680	△232	5,446,515	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	390,355	387,420	387,420	—	—	—	—	777,775	
剰余金の配当	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
中間純利益	—	—	—	—	339,606	339,606	—	339,606	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	390,355	387,420	387,420	—	235,950	235,950	—	1,013,725	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,866,531	1,120,310	1,120,310	4,777	3,468,853	3,473,631	△232	6,460,240	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	4,502,973	9,949,488
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	777,775
剰余金の配当	—	—	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	339,606
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△89,765	—	△89,765	△89,765
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,765	—	△89,765	923,960
平成19年9月30日 残高 (千円)	△62,808	4,476,016	4,413,207	10,873,448

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
当期純利益	—	—	—	—	733,991	733,991	—	733,991	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	630,335	630,335	—	630,335	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,232,903	3,237,680	△232	5,446,515	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△103,656
当期純利益	—	—	—	733,991
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	158,035	—	158,035	158,035
事業年度中の変動額合計 (千円)	158,035	—	158,035	788,370
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,956	4,476,016	4,502,973	9,949,488

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ3,221千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにともない、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ4,327千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。 なお、当中間会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。 なお、当事業年度において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法	—	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,751,875千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,949,488千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,743,591千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>969,653千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,638,045</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,400,112千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,156,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,139,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,795,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物233,623千円およびオンキヨーマーケティング㈱の建物15,991千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>545,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>232,000</td></tr> </tbody> </table>	建物	969,653千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	13,400,112千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,795,400千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	545,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	232,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,990,947千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>932,430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,554,651</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,279,496千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>3,320,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,063,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,883,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物212,256千円およびオンキヨーマーケティング㈱の建物14,684千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>431,200</td></tr> </tbody> </table>	建物	932,430千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,554,651	賃貸用土地	5,946,405	計	13,279,496千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,320,000千円	長期借入金	7,063,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,883,400千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	900,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	431,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,862,930千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>943,107千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,596,348</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,331,869千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>132,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,096,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,166,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,894,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物221,070千円およびオンキヨーマーケティング㈱の建物15,318千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>515,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>181,600</td></tr> </tbody> </table>	建物	943,107千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,596,348	賃貸用土地	5,946,405	計	13,331,869千円	短期借入金	132,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000	長期借入金	7,166,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,894,400千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	515,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	181,600
建物	969,653千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	2,638,045																																																																											
賃貸用土地	5,946,405																																																																											
計	13,400,112千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円																																																																											
長期借入金	8,139,400																																																																											
長期預り保証金	3,500,000																																																																											
計	13,795,400千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー㈱	545,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス㈱	232,000																																																																											
建物	932,430千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	2,554,651																																																																											
賃貸用土地	5,946,405																																																																											
計	13,279,496千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	3,320,000千円																																																																											
長期借入金	7,063,400																																																																											
長期預り保証金	3,500,000																																																																											
計	13,883,400千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー㈱	900,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス㈱	431,200																																																																											
建物	943,107千円																																																																											
土地	3,846,009																																																																											
賃貸用建物	2,596,348																																																																											
賃貸用土地	5,946,405																																																																											
計	13,331,869千円																																																																											
短期借入金	132,000千円																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	2,096,000																																																																											
長期借入金	7,166,400																																																																											
長期預り保証金	3,500,000																																																																											
計	12,894,400千円																																																																											
被保証会社	金額(千円)																																																																											
鳥取オンキヨー㈱	515,000																																																																											
オンキヨーエレクトロニクス㈱	181,600																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,896,211千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p>												
<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,110千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	1,110千円	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>657千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,535千円	支払手形	657千円	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>824千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,378千円</td> </tr> </table>	受取手形	824千円	支払手形	5,378千円
受取手形	4,160千円													
支払手形	1,110千円													
受取手形	4,535千円													
支払手形	657千円													
受取手形	824千円													
支払手形	5,378千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 2,486千円 計 2,486千円	※1. _____	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,628千円 その他 857 計 2,486千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,689千円 その他 7,792 計 11,481千円	※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,786千円 機械装置 388 工具器具備品 6,644 その他 9,564 計 20,384千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 106,741千円 無形固定資産 41,678	3. 減価償却実施額 有形固定資産 128,580千円 無形固定資産 44,193	3. 減価償却実施額 有形固定資産 241,678千円 無形固定資産 91,007

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>4,941</td> <td>10,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	4,941	10,320	合計	15,261	4,941	10,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,761</td> <td>3,426</td> <td>13,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,761</td> <td>3,426</td> <td>13,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	16,761	3,426	13,334	合計	16,761	3,426	13,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,261</td> <td>5,696</td> <td>9,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,261</td> <td>5,696</td> <td>9,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	5,696	9,565	合計	15,261	5,696	9,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	15,261	4,941	10,320																																															
合計	15,261	4,941	10,320																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	16,761	3,426	13,334																																															
合計	16,761	3,426	13,334																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	15,261	5,696	9,565																																															
合計	15,261	5,696	9,565																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,320千円</td> </tr> </table>	1年内	1,509千円	1年超	8,810千円	合計	10,320千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,334千円</td> </tr> </table>	1年内	2,445千円	1年超	10,889千円	合計	13,334千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,565千円</td> </tr> </table>	1年内	1,509千円	1年超	8,056千円	合計	9,565千円																														
1年内	1,509千円																																																	
1年超	8,810千円																																																	
合計	10,320千円																																																	
1年内	2,445千円																																																	
1年超	10,889千円																																																	
合計	13,334千円																																																	
1年内	1,509千円																																																	
1年超	8,056千円																																																	
合計	9,565千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,019千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,019千円	減価償却費相当額	1,019千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910千円</td> </tr> </table>	支払リース料	910千円	減価償却費相当額	910千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,774千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,774千円	減価償却費相当額	1,774千円																																				
支払リース料	1,019千円																																																	
減価償却費相当額	1,019千円																																																	
支払リース料	910千円																																																	
減価償却費相当額	910千円																																																	
支払リース料	1,774千円																																																	
減価償却費相当額	1,774千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,521,261	1,856,810	△664,451
合計	2,521,261	1,856,810	△664,451

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 470円40銭	1株当たり純資産額 459円45銭	1株当たり純資産額 479円93銭
1株当たり中間純利益 27円17銭	1株当たり中間純利益 15円81銭	1株当たり当期純利益 35円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益(千円)	563,335	339,606	733,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	563,335	339,606	733,991
期中平均株式数(千株)	20,731	21,484	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,900	4,946	3,900
(うち新株予約権)	(3,900)	(4,946)	(3,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式580,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>テクノエイト㈱との株式交換</p> <p>当社とテクノエイト㈱は、平成19年11月21日にテクノエイト㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換に関する概要は 「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」 に記載しております。</p>	—————

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2) その他 ② 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月29日近畿財務局長に提出。
平成19年6月21日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月2日近畿財務局長に提出。
平成19年6月21日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（組込方式）
平成19年7月2日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（組込方式）
平成19年7月2日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正報告書
平成19年7月5日近畿財務局長に提出
平成19年7月2日に提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（組込方式）の訂正報告書
平成19年7月5日近畿財務局長に提出
平成19年7月2日に提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成19年8月16日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。
- (9) 臨時報告書
平成19年11月21日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および第19条第2項第6号の2の各規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年11月26日近畿財務局長に提出
平成19年11月21日に提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日にテクノエイト株式会社が会社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西田 幸男	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	山田 美樹	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月21日にテクノエイト株式会社が会社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。